

令和6年度地方創生交付金事業について

1. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） を活用した事業

（1）アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出
（八代市・芦北町連携事業）

（2）くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト
（実施主体：熊本県及び県内全市町村）

2. デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（TYPE1）） を活用した事業

・くまもと農地GISを活用した情報共有化事業

1. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） を活用した事業

（1）アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出

【事業の背景・目的】

八代圏域には、緑豊かな森林を持つ九州山地、穏やかな内海である八代海、日本三大急流の一つである球磨川を代表とする豊富な水資源などがあり、観光業でもそれら豊富な自然を活かした、トレッキング、ラフティング、伝統漁業などによる体験型コンテンツなどのアウトドアアクティビティが提供されている。

近年全国的にキャンプブームが到来しているが、当圏域には新幹線の停車駅である JR 新八代駅があり、近隣都市からのアクセスはきわめて良好なうえ、現存のキャンプ場に加え、八代市、芦北町で新たなキャンプ場が整備されるなど、都市圏からのキャンパー客の増加が見込める状態にある。

さらに、当圏域にはファミリー層から上級者まで楽しむことができるサイクリングルートがあることから、2021 年 11 月に当圏域及び近隣市町の水俣市・津奈木町を加えた 5 市町で、「八代及び芦北・水俣地域サイクルツーリズム推進協議会」を設立し、今後、サイクリストの誘致に向けて、道路面の整備を行う予定となっている。

【事業内容】（R4～R6 年度）

【1. With コロナ・アフターコロナに対応したアウトドアツーリズムの推進】

- キャンプ・サイクリングの 2 つを柱としたアウトドアファン層の誘客
- アウトドアツーリズムをけん引する人材の育成及び新たな雇用の創出
- JR 新八代駅に、アウトドアに関する多様な機能を持ったゲートウェイ施設を建設
- 初心者やファミリー層が気軽に来遊できる手ぶらキャンプ事業の構築
- 道の駅、飲食店等へサイクルラック、自転車整備用工具等を配備

【2. 二次交通の強化と地域資源の活用について】

- レンタサイクル事業による圏域内の二次交通の強化、既存の体験型アクティビティを活かした周遊ルートの構築
- サイクリスト向けガイドアプリ導入による圏域 3 市町の地域資源を活用した周遊ルートの作成、各地域の飲食店・宿泊施設などのサイクリスト受入れ環境の整備
- キャンプ用品の配達サービス、キャンプ用品が積載可能なレンタサイクルの配備
- 地元農業者と協力したキャンプ客層への地元食材、県産品の販売

【3. ブランディングの強化及び関係人口創出のためのプロモーション事業】

○圏域連携によるアウトドアアクティビティに関するプロモーション

○アウトドアファン層にフォーカスしたオンラインツアー等の開催や、観光展への出展等による情報発信の強化

○マイクロツーリズムやワーケーションなどの反復性の高い旅行者への戦略的情報発信による関係人口の創出

○遠方と近隣のサイクリストが同時に参加可能なサイクリングイベント、都心部と地元のビジネスマンの交流トークイベントなどの実施による、関係人口の創出

【氷川町 令和6年度実施事業】

- ・初年度に策定した戦略・事業計画に基づき、アウトドアツーリズムを推進する事業を開始する。
- ・初年に策定した戦略・事業計画に基づき、二次交通強化のための環境整備を行う。
- ・アウトドアツーリズムをけん引する専門人材の育成を行う。

[事業費：706 千円（補助率 1/2）]

【数値目標】（※八代圏域の数値目標）

目標とする指標の内容	事業開始 時点	2022 年度 （1 年目）	2023 年度 （2 年目）	2024 年度 （3 年目）
サイクルツーリズムによる施設訪問者数	0 人	0 人	2,000 人	5,400 人
キャンプ事業の利用申し込み数	0 件	0 件	1,000 件	1,500 件
アウトドアイベント参加者数	0 人	0 人	200 人	300 人

(2) くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト

【事業の背景・目的】

熊本県の人口は、1998 年を境に減少傾向にある。熊本県の人口減少については、社会増減が総じて転出超過の状態にあり、転出超過数に占める 10 代後半から 20 代前半の若年者の割合が高く、特に、東京圏への転出超過は、熊本県からの転出超過の半数を占めている。

人口減少は、労働力不足により生産力の低下等を招くなど、広範な影響を与えることが懸念される。近年は、2016 年に発生した熊本地震に伴う復興需要が重なり、県内企業の人材確保が困難となっているため、その対応が喫緊の課題である。更には、地域文化や地域コミュニティの維持・存続にも支障が出る恐れがあり、商店の閉鎖や路線バスの廃止等、生活に影響する課題も発生している。

熊本県においては、人の流れの創出のために移住定住促進事業の拡充や、U I J ターン就職支援の強化を図ることとし、人材確保を確実なものとしながら、地域の活力の維持・発展につなげていくことを目指す。

【事業内容】(R1～6 年度)

①移住支援事業

熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金銭的負担を軽減し、県への移住を促進するため、東京圏在住者が熊本県に移住し、②のマッチングサイトに掲載される県内企業に就職した場合、移住に必要な経費を支給する。

②マッチング支援事業

県が運営する仕事に関する総合的な情報をワンストップで提供する情報サイトを改修し、移住に係る支援情報から県内企業の求人情報まで幅広い情報を提供する。

③起業支援事業

地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。

【氷川町 令和6年度実施事業】

①移住支援事業

熊本県が行うマッチング支援事業又は起業支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転入・就業又は起業・定着に至った場合に、熊本県と協働して移住支援金を支給する。

[事業費：2,000 千円（補助率 3/4）]

【数値目標】（※熊本県及び県内全市町村の合算した数値目標）

目標とする指標の内容	事業開始 時点	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)
本移住支援事業に基づく移住 就業者数	0人	73人	168人
本移住支援事業に基づく移住 起業家数	0人	2人	2人
本起業支援事業に基づく起業 家数	0人	3人	3人
マッチングサイトに新たに掲 載された求人数	0件	900件	2,200件

令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)	令和6年度 (6年目)
168人	168人	168人	168人
2人	2人	2人	2人
3人	3人	3人	3人
2,200件	2,200件	2,200件	2,200件

2. デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（TYPE1）） を活用した事業

くまもと農地GISを活用した情報共有化事業

【事業概要】

近年、農業者の高齢化や慢性的な人手不足により、担い手の確保、農地の集積、耕作放棄地の増加など課題となっているが、そのひとつに、土地改良施設の維持管理も問題となっている。

このため、土地改良区等（農業者）も閲覧可能なWeb型GIS（サーバ）で共有するシステムを構築し、関係団体が所有する施設等の情報をデータベース化・共有化することで、施設の維持管理や水管理を適切に行える環境を整備し、持続可能な営農と食料の安定供給を実現する。

【事業内容】（R6 年度）

県及び市町村、土地改良区からなる協議会で運用している「くまもと農地GIS」に、新たにオンラインGISを配備し、協議会内にインターネット接続が可能なサーバを構築する。これにより、GIS登録データを共有することができ、県、市町村及び土地改良区等が連携し、施設等の管理や災害時の迅速かつ状況に応じた最適な対応が可能となる。

【土地改良施設等情報共有サービス】

- ・ 土地改良施設情報（位置情報・点検記録等）
- ・ 防災重点ため池情報（浸水想定区域図等）
- ・ 農地情報（耕作者、作付作物等）

※県、市町村に限定

[事業費（県全体）：10,112 千円（補助率 1/2）]

[事業費（町）：83 千円（補助率 1/2）]

【数値目標】（※熊本県及び県内全市町村の合算した数値目標）

目標とする指標の内容	2024 年度 （1 年目）	2025 年度 （2 年目）	2026 年度 （3 年目）
オンラインGISの 利用団体数	50 件	66 件	82 件

オンラインGISの 利用件数	468 件	3,744 件	7,488 件
共有化した土地改良 施設数	500 件	1,500 件	2,500 件
老朽化等に伴う突発事 故の減	－	5%減	10%減
土地改良施設等情報共 有サービスの満足度 (5段階評価)	－	2.5	3.5